

主な議案

意見書

委員会の審査から

一般質問

委員会視察レポート

つばき
性犯罪被害者の不条理な現実に支援を！



議員「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターとは、被害直後から産婦人科医療、相談・カウンセリング等の心理的

性犯罪被害者 ワンストップ支援で2次被害を防げ 「被害者の立場で対応を検討する」 遠藤 英樹 議員

市民生活部長 予算面等、現状では設置は厳しいと考える。
議員 犯罪被害者に優しくしない日本社会において、支援の大きな力になるし、若い女性が安心して暮らせるまちを作っていくことは、自治体経営の観点からも意義のあることではないか。せめてマニュアル作りや研修を通じて、現在の業務の中で

支援、捜査関連の支援、法的支援等を可能な限り一力所で提供することにより、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、警察への届出の促進、被害の潜在化防止を目的で設立されるもので、内閣府は、地方公共団体などに設置を求めている。しかし、県内では埼玉県が一つ設置しているだけで、市町村が設置主体になっているものはない。設置の可能性はどうか。



▲アイリスホットライン（公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターホームページより）

性犯罪被害者に2次被害を起さないようにしてほしいがどうか。
市民生活部長 現状でできることの中で、性犯罪被害者の立場に立った対応ができるよう対策を講じていく。
議員 被害者が泣き寝入りせず相談できるような体制を、できることから作ってほしい。

一般質問

医療・介護総合法 利用料が2割へと引き上がるが対象者数は「326人が対象となる」 本田哲議員



議員「医療・介護総合法」の成立は、要支援者から訪問、通所介護を取り上げ、利用料を2割負担に引き上げるなど、負担増と給付削減の介護保険法の大改悪である。そこで、次の点について伺う。①訪問、通所介護が市の事業となり、予防給付事業ではなくなる。対象となる要支援者数と対応は②特養への入所対象が原則要介護3以上とされ、要介護1・2の方が入所できなくなるが、対象者数は③一定以上の所得者の利用料が2割へと引き上がるが、対象者数は。

議員「医療・介護総合法」の成立は、要支援者から訪問、通所介護を取り上げ、利用料を2割負担に引き上げるなど、負担増と給付削減の介護保険法の大改悪である。そこで、次の点について伺う。①訪問、通所介護が市の事業となり、予防給付事業ではなくなる。対象となる要支援者数と対応は②特養への入所対象が原則要介護3以上とされ、要介護1・2の方が入所できなくなるが、対象者数は③一定以上の所得者の利用料が2割へと引き上がるが、対象者数は。

福祉部長 ①平成26年4月現在、要支援1と2を合わせて、784人のうち、訪問介護は約180人、通所介護は約260人が利用している。事業の移行によって、これまでのサービスが受けられなくなるといことがないよう、十分に配慮していきたい。②要介護認定者のうち、要介護1・2の方は1217人である③326人の方が2割負担の対象となる。

議員 これまでの訪問、通所介護は、介護の専門職が行っていた。



▲訪問、通所介護が国から移管される市の長寿介護課

教育委員会改革

新教育行政制度の抜本的な改革とは何か 「迅速な対応が確実に進むようにする」 手塚静枝議員



議員 平成27年4月から教育委員会制度が大きく変わる。大津市のいじめ自殺問題で、緊急事態に機能を果たせ

ないことや、責任の所在の不明確さ等が問われ、現体制では責任ある迅速な対応ができないとして改正に至った。新制度では、教育委員会制度の抜本的な改革が行われる。①改革の一番のポイントは何か②市長が設置する総合教育会議と大綱策定は③新「教育長」の議会同意や会議の協議結果等、議会への説明は④制度改正で、いじめによる自殺の防止等、迅速な対応が進むのか。

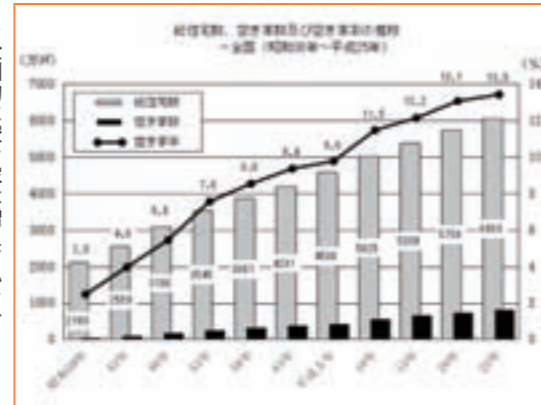
あるべき姿を共有し、密接に連携し責任を果たしていく②より一層市民や保護者の意志を反映した教育行政の推進を図る会議となる。大綱は会議で十分協議する③これまでも議会に説明してきたが、今後も適宜行っていく④いじめ問題への対応の組織や体制が整っているが、今後、さらに迅速な対応が確実に進むようにしていく。

消費者教育の充実を

議員 消費者がトラブルに巻き込まれる件数が増える中、その対策など消費者教育は遅れている。子どもや若者が一人の消費者として行動できる、消費者教育の充実について、本市の取り組みを伺う。

議員 消費者がトラブルに巻き込まれる件数が増える中、その対策など消費者教育は遅れている。子どもや若者が一人の消費者として行動できる、消費者教育の充実について、本市の取り組みを伺う。

議員 条例化に向けて、空き家問題の総合的な窓口を設置する考えがあるか。



消費生活出前講座（谷田中学校）
教育部長 ①市長が任命する新「教育長」を置き、教育の課題や教育の

市民生活部長 若者から高齢者を対象に出前講座を実施している。今後も効果的に行う。

空き家対策 条例化に向けて総合的な窓口の設置を 「委員会において検討を進める」 石川 清明 議員

議員 埼玉県内では19市町で空き家の適正管理に関する条例を施行している。戸田市の条例化に向けての取り組みについて伺う。

議員 条例化に向けて、空き家問題の総合的な窓口を設置する考えがあるか。

主な議案

意見書

委員会の審査から

一般質問

委員会視察レポート